

別紙1

事業計画書

1. 申請者の概要

企業名: 法人番号(個人事業でインボイス登録番号 ※登録者のみ) <table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																							
代表者の役職及び氏名:																							
住所:(〒096—)																							
電話番号:		FAX番号:																					
補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合(支店・営業所等)の実施場所 住所:(〒 —) 事業所名:																							
電話番号:		FAX番号:																					
担当者の役職及び氏名:																							
メールアドレス:																							
資本金(出資金)	円	従業員	人																				
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)	業	創業・設立日	T・S・H・R 年 月 日																				

2. 経営状況 (注)直近2期分の実績を記載してください。 (単位:千円)

※直近の決算書(写)添付

	令和 年 月 ~ 令和 年 月	令和 年 月 ~ 令和 年 月
売上高		
経常利益		
当期利益		

3. 事業内容(枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

①導入予定生産性向上・省力化製品名

製品名	
メーカー・規格等	

②事業者の事業概要(自社の事業概要を簡潔に記入)

③補助事業導入の事業内容、事業効果

※生産性向上・省力化製品を導入する作業・業務内容(課題)と導入後の効果を記入。

4. 事業計画(会社全体の計画を記載してください)

(単位:千円)

	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)
売上高				
営業利益				
営業外費用				
経常利益				
伸び率(%)				
人件費				

5. 労働生産性の向上目標（年平均成長率3%以上の目標であること）

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数

（付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費）

（単位：千円、人）

	営業利益 ①	人件費 ②	減価償却費 ③	付加価値額 ④=①+②+③	従業員数 ⑤	労働生産性 ④÷⑤
直近決算						
1年後						
2年後						
3年後						

※労働生産性については、補助事業導入後3ヵ年の状況報告書の提出が必要となります。

ただし、1年後は機器導入から直近の決算期までの目標を記入してください。

※各年報告時に目標が未達成の場合は、目標達成に向けた取り組み計画を提出してください。

※状況報告書の提出がない場合は、補助金の返還となる場合があります。

6. 経費区分

（単位：円）

事業に要する経費 （税込）	補助対象経費 （税抜）	補助金交付申請額 補助対象経費× 50/100以内

7. 資金調達内訳

（単位：円）

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金 交付申請額		
その他		
合計額		

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		